

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に必要な経費	担当部局庁	スポーツ・青少年局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度	担当課室	スポーツ・青少年企画課スポーツ政策企画室	スポーツ政策企画室長	西井 知紀		
会計区分	一般会計	施策名	XII-3 我が国の国際競技力の向上				
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法46条 独立行政法人日本スポーツ振興センター法15条	関係する計画、通知等	スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) 学校安全の推進に関する計画(平成24年4月27日閣議決定)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務(スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進等)にかかる経費の一部に充てることにより、法人の業務の円滑な実施及び推進に寄与し、もって国民の心身の健全な発達に寄与する。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	法人の下記業務にかかる経費(事業費、人件費、一般管理費等)の一部に相当する額を運営費交付金として交付。 ①スポーツ施設及び附属施設を運営し、又は利用してスポーツの振興のための必要な業務を行うスポーツ施設運営事業 ②スポーツ振興くじの収益を財源に、地方公共団体・スポーツ団体等が行うスポーツ振興のための事業に助成するスポーツ振興投票事業 ③スポーツ振興基金の運用益等を財源に、スポーツ団体等が行う競技水準の向上等のための事業に助成するスポーツ振興基金事業 ④学校の管理下における児童生徒等の災害に関する災害共済給付事業及び免責特約事業 ⑤学校の設置者等に対する学校安全支援事業						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	6,026	5,945	5,703	5,494	5,293	
	補正予算	-	-	-	-	-	
	繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	6,026	5,945	5,703	5,494	5,293	
執行額	6,026	5,945	5,703				
執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	○スポーツ施設運営事業 【成果目標】各施設について、国際的・全国的なスポーツ大会の開催等の利用に供することにより、法人の中期目標期間(20~24年度)の平均で、各目標値に記載の稼働日数を確保する。						
	【成果指標】霞ヶ丘陸上競技場 稼働日数	成果実績	日	182	154	143	135
		達成度	%	134.8%	114.1%	105.9%	
	【成果指標】秩父宮ラグビー場 稼働日数	成果実績	日	70	72	78	80
		達成度	%	87.5%	90.0%	97.5%	
	【成果指標】代々木第一体育館 稼働日数	成果実績	日	268	287	249	225
		達成度	%	119.1%	127.6%	110.7%	
	【成果指標】代々木第二体育館 稼働日数	成果実績	日	302	233	253	305
		達成度	%	99.0%	76.4%	83.0%	
※秩父宮ラグビー場及び代々木第二体育館は、東日本大震災の影響などにより、目標値に届かなかった。							
○スポーツ振興投票事業 【成果目標】スポーツ振興くじの売上向上等に努め、より多くの助成財源を確保する。なお、助成金額の目標値として、各年度の事業計画の予算額を設定。《事業計画の予算額》21年度:8,078百万円、22年度:9,000百万円、23年度:16,106百万円							
【成果指標】助成金額	成果実績	百万円	7,031	10,941	15,187	(事業計画の予算額)	
	達成度	%	87.0%	121.6%	94.3%		
※21年度及び23年度は、助成金の要望額を審査した結果、助成金額が事業計画の予算額を下回ったことにより、目標値に届かなかった。							
○スポーツ振興基金事業 【成果目標】スポーツ振興基金の運用基準等に基づき安全かつ安定的な運用を行うとともに、寄附金などにより基金の増額に努め、助成財源を確保する。なお、助成金額の目標値として、年度計画の予算額を設定。 《年度計画の予算額》21年度:1,118百万円、22年度:1,248百万円、23年度:1,233百万円							
【成果指標】助成金額	成果実績	百万円	1,167	1,248	1,233	(年度計画の予算額)	
	達成度	%	104.4%	100.0%	100.0%		
○災害共済給付・免責特約事業及び学校安全支援事業 【成果目標】学校における災害に関する給付を行う公的制度として、災害共済給付を公正かつ適切に行うとともに、この業務によって得られる情報を収集、分析、提供することによって、学校における災害並びに給付件数をできるだけ減少させる。							
【成果指標】災害共済給付件数	成果実績	件	2,044,100	2,097,553	2,113,751	-	
	達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
○スポーツ振興投票事業 売上金額	活動実績(当初見込み)	億円	785	848(630)	827(630)	-(780)	
○スポーツ振興基金事業 基金運用益及び寄附金収入	活動実績(当初見込み)	百万円	625	674(632)	700(668)	-(714)	
○学校安全支援事業 学校安全支援業務ホームページアクセス数	活動実績(当初見込み)	件	609,519	1,084,207(600,000)	1,209,829(600,000)	-(600,000)	
単位当たりコスト	※上記実績は、運営費交付金等の国費と法人の自己収入を財源に活動した実績であり、本シートで対象になっている運営費交付金に対応する活動実績を切り分けることは極めて困難であるため、単位当たりコストの算出は困難。						

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	5,494百万円	5,293百万円	
	計	5,494百万円	5,293百万円	

事業所管部局による点検

	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	独立行政法人日本スポーツ振興センターの事務・事業は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法の趣旨やスポーツ基本法の理念の実現を図るために不可欠なものであり、高い公益性を有している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定にあたって、公告等は、法人のホームページを活用するとともに、文部科学省調達情報ホームページに調達情報をリンクさせるなど、広範囲に情報提供の場が確保されている。また、公告等の期間も20日以上確保されているなど競争性が確保されている。なお、外部有識者と監事で構成する「契約監視委員会」を法人に設置し、契約内容について定期的な点検も実施されているところ。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	中期目標に沿って、業務運営の効率化、業務の質の向上及び財務内容の改善に努めており、中期目標の達成に向けて着実に進捗している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		独立行政法人日本スポーツ振興センターの運営費交付金による事務・事業は、独立行政法人評価委員会による評価を行い、その結果を次年度以降の事務・事業に反映させている。 また、平成22年12月7日に閣議決定された「独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針」及び平成24年1月20日に閣議決定された「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」で示された当法人に関する課題も、着実に対応を進めているところである。	

予算監視・効率化チームの所見

一部改善	<p>1. 事業評価の観点：この事業は、独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務(スポーツの振興及び児童生徒等の健康の保持増進等)にかかる経費の一部に充てることにより、業務の円滑な実施及び推進に寄与し、もって国民の心身の健全な発達に寄与するために必要な交付金であり、独立行政法人の事業の効果的・効率的な実施の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は、独立行政法人日本スポーツ振興センターが行う業務の一部を運営費交付金として計画的に交付しているものであるが、事業の適正化・効率化、コスト削減等に努めるべきである。</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

縮減	平成25年度概算要求において、事業の精選、重点化や施設の維持管理の効率化によるコスト削減、利用促進などによる自己収入の拡大を図ることとし、概算要求に▲35百万円反映した。引き続き、仕様書の見直し、十分な公告期間の確保及び情報提供等に努め、また、外部有識者と監事で構成する「契約監視委員会」において契約状況を定期的に点検し、契約の競争性、公平性、透明性を確保する。
----	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)

■独立行政法人の事務・事業の見直し基本方針(平成22年12月7日閣議決定)
○事務・事業名：災害共済給付業務、学校安全支援業務
○講ずべき措置：学校安全支援業務のうち、食の安全課が行う業務は原則として廃止
○実施時期：23年度中に実施
○具体的内容：学校安全支援業務のうち、食の安全課が行う業務は廃止する。検査・研修施設も廃止する。ただし、実際に食中毒が発生した場合に係る業務は、保健所や関係機関等と調整を行いつつ、必要最小限の機能については同一法人内の他部局等へ移管・統合する(ただし、へき地における食に関する支援事業については24年度末までに実施する。)
■独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針(平成24年1月20日閣議決定)：
http://www.cao.go.jp/gyouseisasshin/contents/03/pdf/120120_khoshin.pdf
■スポーツ立国戦略について：http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm
■スポーツ基本計画について：http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm
■学校安全の推進に関する計画について：http://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/_icsFiles/afiedfile/2012/05/01/1320286_2.pdf

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	383	平成23年行政事業レビュー	365

文部科学省
5,703百万円

- 法人の下記業務にかかる経費(事業費、人件費、一般管理費等)の一部に相当する額を運営費交付金として交付。
 ①スポーツ施設及び附属施設を運営し、又は利用してスポーツの振興のための必要な業務を行うスポーツ施設運営事業
 ②スポーツ振興くじの収益を財源に、地方公共団体やスポーツ団体等が行うスポーツ振興のための事業に助成するスポーツ振興投票事業
 ③スポーツ振興基金の運用益等を財源に、スポーツ団体等が行う競技水準の向上等のための事業に助成するスポーツ振興基金事業
 ④学校の管理下における児童生徒等の災害に関する災害共済給付事業及び免責特約事業
 ⑤学校の設置者等に対する学校安全支援事業

〔交付〕

〔A〕 独立行政法人日本スポーツ振興センター
111,870百万円

※国費投入額と総事業費との差額は、自己収入(スポーツ振興投票事業収入等)である。

〔B〕 スポーツ施設運営事業 7,570百万円	〔C〕 スポーツ振興投票事業 80,054百万円	〔D〕 スポーツ振興基金事業 1,277百万円	〔E〕 災害共済給付事業及び免責特約事業 21,543百万円	〔F〕 学校安全支援事業 704百万円	〔G〕 法人共通 722百万円
-------------------------------	--------------------------------	-------------------------------	--------------------------------------	---------------------------	-----------------------

〔B〕 国際的、全国的なスポーツ大会に施設を提供する。スポーツ科学、医学、情報研究を推進する。トップレベル競技者に高質なトレーニング環境を提供する。
 〔C〕 「スポーツ振興投票の実施に関する法律」に規定された業務を行い、その収益により、様々なスポーツの振興を図るための助成を行う。
 〔D〕 スポーツ振興基金を運用し、その運用益と国からの交付金等を財源として各種スポーツ活動に対して助成を行う。
 〔E〕 災害共済給付事業によって得られた事例の収集、分析、関連調査の実施及び関連情報の提供などを行う。
 〔F〕 学校教育の円滑な実施に資するため、学校の管理下における児童生徒等の災害に対して災害共済給付を行う。
 〔G〕 運営管理部門に係る費用

〔H〕 スポーツ振興基金助成 スポーツ団体等 832件 739百万円	〔I〕 競技強化支援事業助成 スポーツ団体 50件 494百万円
------------------------------------------------	----------------------------------------------

〔H〕 スポーツ振興基金の運用益等によりスポーツ団体、選手・指導者が行う各種スポーツ活動に対して助成を行う。
 〔I〕 国からの交付金を財源として、我が国のスポーツに関する国際的競技力の飛躍的向上を目的とする活動に助成を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

〔B〕スポーツ施設運営事業

〔B-1〕 土地購入 関東財務局東京財務事務所 1,219百万円	〔B-2〕 JISS・NTC管理・運営業務 協栄グループ 682百万円	〔B-3〕 国立代々木競技場施設整備工事 柳東芝 546百万円	〔B-4〕 国立霞ヶ丘競技場管理・運営業務 シズオクトグループ 305百万円	〔B-5〕 JISS施設整備工事 柳フジタ東京支店 252百万円	〔B-6〕 国立代々木競技場管理・運営業務 協栄グループ 193百万円	〔B-7〕 国立霞ヶ丘競技場照明塔震災緊急安全対策工事 柳清水工業 109百万円	〔B-8〕 国立代々木競技場施設整備工事 柳内外電業社 105百万円	〔B-9〕 国立代々木競技場アクトサル場設置工事 日本体育施設㈱ 101百万円	〔B-10〕 国立競技場ウレタン走路改修工事 日本体育施設㈱ 92百万円
NTC屋内トレーニングセンターの用地購入	JISS・NTCの整備・清掃・設備運転・監視・日常保守点検	国立代々木競技場受変電設備及び非常用発電設備改修工事	国立霞ヶ丘競技場の整備・清掃・設備保守運転・監視・日常点検保守	JISSアーチェリー競技場新設工事	国立代々木競技場の整備・清掃・設備運転・監視・日常保守点検	国立霞ヶ丘競技場路上競技場照明塔震災緊急安全対策工事	国立代々木競技場第一体育館天井照明改修工事	国立代々木競技場オリンピックプラザアクトサル場設置工事	国立競技場路上競技場ウレタン走路その他改修工事

〔F〕学校安全支援事業

〔F-1〕 オンライン請求システムデータセンター運用、回線の提供 NECネクスソリューションズ㈱ 38百万円	〔F-2〕 検査・研修施設検査機器の移転に伴うJISS工事 柳富山工務店 16百万円	〔F-3〕 「学校管理下における食物アレルギーへの対応」DVD製作 柳放送映画製作所 4百万円	〔F-4〕 書籍等の梱包・発送・保管業務 柳シスク 3百万円	〔F-5〕 児童生徒の食事状況等調査集計作業 バシフィックリプロサービス㈱ 2百万円	〔F-6〕 災害共済給付制度説明用チラシの作成 柳勝美印刷 1百万円	〔F-7〕 検査・研修施設検査機器及び備品等の移設業務 柳オレンジライン 1百万円	〔F-8〕 学校安全・災害共済ガイドの作成 柳第一印刷所東京本部 1百万円	〔F-9〕 「学校における固定遊具による事故防止対策」の作成 日経印刷㈱ 1百万円	〔F-10〕 「医療等の状況」等の印刷 柳野村印刷 1百万円
データセンター及び各種ネットワークの運用保守	検査機器移転に伴う改修工事	DVDの製作	書籍等の梱包・発送・保管業務	データ集計・加工業務	制度説明用チラシの作成	検査機器等の移設業務	「学校安全・災害共済給付ガイド」の印刷	学校安全ナビの印刷等	業務用紙の印刷

A. 日本スポーツ振興センター			E. 災害共済給付及び免責特約事業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
投票勘定業務経費	スポーツ振興投票勘定に係る業務経費	79,397	給付金	医療費、障害見舞金、死亡見舞金	20,253
災害共済給付勘定業務経費	災害共済給付事業及び免責特約事業に係る業務経費	20,446	人件費	役職員給与、退職手当等	1,097
施設運営事業業務経費	一般勘定に係る業務経費	5,404	業務経費	賃借料、支払手数料、通信運搬費、旅費交通費等	135
人件費	役職員給与、退職手当等	4,852	一般勘定繰入金	災害共済給付勘定における一般勘定への必要額の繰入	58
基金事業業務経費	スポーツ振興基金事業に係る業務経費	1,241			
学校安全支援事業業務経費	学校安全支援事業に係る業務経費	325			
その他	一般管理費、財務費用等	205			
計		111,870	計		21,543
B. スポーツ施設運営事業			F. 学校安全支援事業		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	役職員給与、退職手当等	2,156	人件費	職員給与、退職手当等	379
保守料	業務用使用する機器の保守料	1,847	保守料	業務用使用する機器の保守料	149
業務経費	旅費交通費、備品消耗品費、支払リース料等	1,614	健康教育普及促進事業費	へき地学校給食における物資供給事業に対する助成	87
減価償却費	業務用固定資産の減価償却費	743	業務経費	消耗品、通信運搬費、水道光熱費等	51
水道光熱費	水道光熱費	606	印刷製本費	支援事業資料印刷費	23
修繕費	業務用動産及び不動産の修理に要する経費	594	旅費交通費	支援事業に係る旅費	15
その他	リース資産の支払利息、雑損等	10			
計		7,570	計		704
C. スポーツ振興投票事業			G. 法人共通		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
払戻返還金	スポーツ振興投票券の当せんに伴う払戻返還金	41,337	人件費	役職員給与、退職手当等	628
業務経費	情報システム関連費等	15,709	その他	管理諸経費	94
助成事業費	地方公共団体、スポーツ団体等へのスポーツ振興のための助成	14,238			
国庫納付金	スポーツ振興投票収益からの国庫納付金額	8,113			
人件費	役職員給与、退職手当等	556			
その他	一般管理費、財務費用	101			
計		80,054	計		722
D. スポーツ振興基金事業			H. (公財) 日本障害者スポーツ協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
助成事業費	スポーツ団体、選手・指導者の活動に対する助成。スポーツ団体における重点的に選手強化を図るための活動に対する助成。	1,233	委託費	各競技団体への委託費	35
人件費	職員給与、退職手当等	36			
業務経費	諸謝金、旅費交通費、借料及び損料、印刷製本費、通信運搬費、保守料等	8			
計		1,277	計		35
			I. (公財) 日本柔道連盟		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			渡航費	選手団航空賃	28
			滞在費	選手団海外滞在費	13
			旅費	選手団旅費	2
			借料及び損料	移動用車両、トレーニングルーム室借料	1
			諸謝金	指導者謝金	1
			その他	大会・合宿参加費、送金手数料	1
			計		46

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出され
 ている者について記載す
 る。費目と使途の双方で
 実情が分かるように記載)

B-1 関東財務局東京財務事務所			F-1 NECネクソソリューションズ株		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
土地購入費	NTC屋内トレーニングセンター用地の購入	1,219	役務費	災害共済給付オンライン請求システム機器購入及び運用保守	38
計		1,219	計		38
B-2 協栄グループ(代表者 株協栄)			F-2 株富士工務店		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	JISS・NTC管理・運営業務一式	682	工事費	検査・研修施設移転に伴うJISS検査室内改修工事	16
計		682	計		16
B-3 株東芝			F-3 株放送映画製作所		
費目	使 途	金額 (百万円)	製作所	使 途	金額 (百万円)
工事費	国立代々木競技場受電設備及び非常用発電設備改修工事	546	役務費	「学校管理下における食物アレルギーへの対応」DVDの製作	4
計		546	計		4
B-4 シミズオクトグループ国立霞ヶ丘競技場管理・運営業務共同企業体			F-4 株シスク		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	国立霞ヶ丘競技場管理・運営業務一式	305	役務費	書籍等の梱包発送、運搬及び保管	3
計		305	計		3
B-5 株フジタ東京支店			F-5 パンフィックリブサービス株		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	JISSアーチェリー競技実験場新設工事	252	役務費	児童生徒の食事状況等調査集計業務	2
計		252	計		2
B-6 協栄グループ(代表者 株協栄)			F-6 株勝美印刷株		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	国立代々木競技場管理・運営業務一式	193	印刷費	災害共済給付制度説明用チラシの作成	1
計		193	計		1
B-7 清水工業株			F-7 株オレンジライン		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	国立霞ヶ丘競技場照明塔震災緊急安全対策工事	109	役務費	検査・研修施設検査機器及び備品等の移設業務	1
計		109	計		1
B-8 株内外電業社			F-8 株第一印刷所東京本部		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	国立代々木競技場第一体育館天井照明改修工事	105	印刷費	学校安全・災害共済給付ガイドの作成	1
計		105	計		1
B-9 日本体育施設株			F-9 日経印刷株		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	国立代々木競技場フットサル場設置工事	101	印刷費	「学校における固定遊具による事故防止対策」の作成	1
計		101	計		1
B-10 日本体育施設株			F-10 株南野村印刷		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
工事費	国立霞ヶ丘競技ウレタン走路その他改修工事	92	印刷費	「医療等の状況」等の作成	1
計		92	計		1

支出先上位10者リスト

B. スポーツ施設運営事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東財務局東京財務事務所	NTC屋内トレーニングセンター用地の購入	1,219	随意契約	-
2	協栄グループ(代表者 株協栄)	JISS・NTC管理・運営業務一式	682	3	90%
3	株東芝	国立代々木競技場受変電設備及び非常用発電設備改修工事	546	6	87%
4	シメズアウトグループ国立霞ヶ丘競技場管理・運営業務共同企業体	国立霞ヶ丘競技場管理・運営業務一式	305	2	99%
5	株フジタ東京支店	JISSアーチェリー競技実験場新設工事	252	1	98%
6	協栄グループ(代表者 株協栄)	国立代々木競技場管理・運営業務一式	193	1	100%
7	清水工業株	国立霞ヶ丘競技場照明塔震災緊急安全対策工事	109	3	55%
8	株内外電業社	国立代々木競技場第一体育館天井照明改修工事	105	6	95%
9	日本体育施設株	国立代々木競技場フットサル場設置工事	101	1	82%
10	日本体育施設株	国立霞ヶ丘競技場ウレタン走路その他改修工事	92	9	84%

F. 学校安全支援事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネクサソリューションズ株	災害共済給付オンライン請求システム機器購入及び運用保守	38	随意契約	-
2	株富山工務店	検査・研修施設移転に伴うJISS検査室内改修工事	16	11	69%
3	株放送映画製作所	「学校管理下における食物アレルギーへの対応」DVDの製作	4	7	56%
4	株シスク	書籍等の梱包発送、運搬及び保管	3	6	86%
5	パシフィックリソース株	児童生徒の食事状況等調査集計業務	2	20	53%
6	勝美印刷株	災害共済給付制度説明用チラシの作成	1	随意契約	-
7	株オレンジライン	検査・研修施設検査機器及び備品等の移設業務	1	5	46%
8	株第一印刷所東京本部	学校安全・災害共済給付ガイドの作成	1	随意契約	-
9	日経印刷株	「学校における固定遊具による事故防止対策」の作成	1	随意契約	-
10	有野村印刷	「医療等の状況」等の作成	1	随意契約	-

H. スポーツ振興基金助成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人日本障害者スポーツ協会	2011IBSAブラインドサッカーアジア選手権 外5件	35	-	-
2	公益財団法人日本水泳連盟	ジャパンオープン2011(50m)ユニバーシアード大会選考会兼第3回世界ジュニア選手権代表選手選考会 外3件	33	-	-
3	公益財団法人全日本柔道連盟	平成23年度全日本ジュニア柔道体重別選手権大会 外2件	32	-	-
4	公益財団法人日本体育協会	第9回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会 外2件	30	-	-
5	財団法人日本スケート連盟	平成23年度選手強化活動	27	-	-
6	公益財団法人日本サッカー協会	第6回全国ビーチサッカー大会 外3件	25	-	-
7	財団法人日本体操協会	体操 JAPAN CUP 2011 外3件	20	-	-
8	公益財団法人日本テニス協会	大阪市長杯 2011世界スーパージュニアテニス選手権大会 外2件	18	-	-
9	公益財団法人日本セーリング連盟	JSAFインターナショナルシリーズ 外1件	18	-	-
10	財団法人日本バスケットボール協会	第7回全日本社会人バスケットボール選手権大会 外3件	16	-	-

I. 競技強化支援事業助成

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益財団法人全日本柔道連盟	平成23年度選手強化活動 外1件	46	-	-
2	財団法人全日本スキー連盟	コンバインド種目強化活動 外5件	38	-	-
3	財団法人日本スケート連盟	平成23年度フィギュアスケート選手強化活動 外2件	36	-	-
4	公益財団法人日本水泳連盟	平成23年度競泳選手強化活動 外1件	29	-	-
5	財団法人日本体操協会	平成23年度男子体操競技選手強化活動 外3件	29	-	-
6	一般社団法人日本トップリーグ連携機構	トップリーグ支援	28	-	-
7	財団法人日本ラグビーフットボール協会	ジャパンラグビートップリーグ	20	-	-
8	財団法人日本レスリング協会	平成23年度レスリング女子選手強化活動 外1件	18	-	-
9	日本ハンドボールリーグ機構	日本ハンドボールリーグ	17	-	-
10	一般社団法人日本女子サッカーリーグ	なでしこリーグ	15	-	-